



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月18日
上場取引所 東

上場会社名 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟
問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 田村 和久
四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日

TEL 03(3349)6534
平成27年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	1,675,721	4.3	43,511	△58.1	28,562	85.1
27年3月期中間期	1,606,294	10.0	103,946	93.6	15,434	△47.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △131,367百万円 (—%) 27年3月期中間期 163,603百万円 (22.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	70.44	70.35
27年3月期中間期	37.72	37.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	10,184,904	1,651,978	16.1
27年3月期	10,253,431	1,829,852	17.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 1,643,819百万円 27年3月期 1,821,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	10.4	160,000	194.8	394.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	415,352,294 株	27年3月期	415,352,294 株
28年3月期中間期	11,190,476 株	27年3月期	7,314,446 株
28年3月期中間期	405,449,176 株	27年3月期中間期	409,083,802 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 補足情報	11
(1) 損益の状況（連結）	11
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	12
(3) 有価証券関係（連結）	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における世界経済は、アジア新興国等において弱さがみられたものの、先進国を中心に全体としては緩やかな回復を続けました。わが国経済は、個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善を続けるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,616億円、資産運用収益が1,025億円、その他経常収益が115億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて694億円増加して1兆6,757億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,735億円、資産運用費用が135億円、営業費及び一般管理費が2,392億円、その他経常費用が58億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて1,298億円増加して1兆6,322億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて604億円減少して435億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて131億円増加して285億円の純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて685億円減少し、10兆1,849億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期（通期）の連結業績予想は、経常利益2,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600億円の見通しであり、平成27年5月20日の決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

- ・ 正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 当連結会計年度発生 of 国内自然災害に係る正味支払保険金は610億円を見込んでおります。
- ・ 市場金利、為替レート、株式相場については、平成27年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、当社の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)および事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん12,160百万円および資本剰余金27,041百万円が減少するとともに、利益剰余金が15,624百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ733百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	523,465	515,576
買現先勘定	71,985	128,976
買入金銭債権	14,234	12,733
金銭の信託	111,293	106,786
有価証券	7,682,930	7,545,587
貸付金	604,058	616,334
有形固定資産	343,322	336,594
無形固定資産	100,230	89,262
その他資産	795,963	825,177
退職給付に係る資産	315	289
繰延税金資産	11,560	13,718
貸倒引当金	△5,928	△6,134
資産の部合計	10,253,431	10,184,904
負債の部		
保険契約準備金	7,579,309	7,756,543
支払備金	1,264,221	1,297,086
責任準備金等	6,315,087	6,459,456
社債	135,958	133,560
その他負債	416,340	400,303
退職給付に係る負債	96,854	99,137
役員退職慰労引当金	64	65
賞与引当金	24,567	26,441
役員賞与引当金	216	—
特別法上の準備金	53,553	58,084
価格変動準備金	53,553	58,084
繰延税金負債	116,713	58,789
負債の部合計	8,423,578	8,532,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,306	411,107
利益剰余金	222,682	250,036
自己株式	△19,067	△36,975
株主資本合計	741,967	724,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,718	894,091
繰延ヘッジ損益	8,085	8,084
為替換算調整勘定	26,046	20,506
退職給付に係る調整累計額	△3,235	△3,076
その他の包括利益累計額合計	1,079,614	919,605
新株予約権	1,550	1,498
非支配株主持分	6,720	6,659
純資産の部合計	1,829,852	1,651,978
負債及び純資産の部合計	10,253,431	10,184,904

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	1,606,294	1,675,721
保険引受収益	1,494,847	1,561,613
(うち正味収入保険料)	1,244,489	1,330,503
(うち収入積立保険料)	63,859	62,734
(うち積立保険料等運用益)	22,859	22,335
(うち生命保険料)	134,364	143,681
(うち支払備金戻入額)	22,063	—
資産運用収益	97,804	102,583
(うち利息及び配当金収入)	81,975	84,632
(うち金銭の信託運用益)	2,939	5,592
(うち売買目的有価証券運用益)	2,749	2,623
(うち有価証券売却益)	24,725	20,800
(うち積立保険料等運用益振替)	△22,859	△22,335
その他経常収益	13,642	11,524
経常費用	1,502,347	1,632,209
保険引受費用	1,266,979	1,373,518
(うち正味支払保険金)	730,414	710,032
(うち損害調査費)	67,828	67,488
(うち諸手数料及び集金費)	232,351	252,861
(うち満期返戻金)	134,229	109,172
(うち生命保険金等)	36,191	37,465
(うち支払備金繰入額)	—	40,477
(うち責任準備金等繰入額)	64,020	153,612
資産運用費用	3,259	13,562
(うち金銭の信託運用損)	168	158
(うち有価証券売却損)	851	460
(うち有価証券評価損)	116	8,924
営業費及び一般管理費	226,453	239,268
その他経常費用	5,655	5,860
(うち支払利息)	3,503	2,371
経常利益	103,946	43,511

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益	613	1,279
固定資産処分益	471	1,219
負ののれん発生益	0	—
その他特別利益	140	60
特別損失	86,435	5,129
固定資産処分損	1,016	598
減損損失	4	—
特別法上の準備金繰入額	5,269	4,531
価格変動準備金繰入額	5,269	4,531
その他特別損失	80,144	—
税金等調整前中間純利益	18,124	39,661
法人税及び住民税等	6,785	7,817
法人税等調整額	△4,315	2,889
法人税等合計	2,469	10,706
中間純利益	15,655	28,955
非支配株主に帰属する中間純利益	220	392
親会社株主に帰属する中間純利益	15,434	28,562

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	15,655	28,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,672	△154,686
繰延ヘッジ損益	334	△1
為替換算調整勘定	△3,189	△5,694
退職給付に係る調整額	1,075	158
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△98
その他の包括利益合計	147,948	△160,322
中間包括利益	163,603	△131,367
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	163,450	△131,306
非支配株主に係る中間包括利益	153	△61

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845
会計方針の変更による累積的影響額			4,665		4,665
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	438,536	192,753	△9,825	721,511
当中間期変動額					
剰余金の配当			△12,338		△12,338
親会社株主に帰属する中間純利益			15,434		15,434
自己株式の取得				△10,018	△10,018
自己株式の処分		△200		704	503
連結範囲の変動			214		214
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△200	3,310	△9,314	△6,204
当中間期末残高	100,045	438,336	196,064	△19,139	715,306

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,390,153
会計方針の変更による累積的影響額								4,665
会計方針の変更を反映した当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,394,819
当中間期変動額								
剰余金の配当								△12,338
親会社株主に帰属する中間純利益								15,434
自己株式の取得								△10,018
自己株式の処分								503
連結範囲の変動								214
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	150,250	334	△3,514	1,075	148,146	△227	△117	147,801
当中間期変動額合計	150,250	334	△3,514	1,075	148,146	△227	△117	141,597
当中間期末残高	809,626	7,539	△7,855	4,195	813,506	1,623	5,979	1,536,416

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967
会計方針の変更による 累積的影響額		△27,041	15,624		△11,417
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	411,265	238,306	△19,067	730,550
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,321		△16,321
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,562		28,562
自己株式の取得				△18,537	△18,537
自己株式の処分		△157		629	471
連結範囲の変動			△511		△511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△157	11,729	△17,908	△6,336
当中間期末残高	100,045	411,107	250,036	△36,975	724,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614	1,550	6,720	1,829,852
会計方針の変更による 累積的影響額			△139		△139		1	△11,555
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,048,718	8,085	25,906	△3,235	1,079,474	1,550	6,721	1,818,297
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,321
親会社株主に帰属する 中間純利益								28,562
自己株式の取得								△18,537
自己株式の処分								471
連結範囲の変動								△511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△154,626	△1	△5,400	158	△159,869	△51	△61	△159,982
当中間期変動額合計	△154,626	△1	△5,400	158	△159,869	△51	△61	△166,318
当中間期末残高	894,091	8,084	20,506	△3,076	919,605	1,498	6,659	1,651,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	1,494,847	1,561,613	66,766	4.5%
	(うち正味収入保険料)	(1,244,489)	(1,330,503)	(86,013)	(6.9)
	(うち収入積立保険料)	(63,859)	(62,734)	△1,125	(△1.8)
	(うち生命保険料)	(134,364)	(143,681)	(9,316)	(6.9)
	保 険 引 受 費 用	1,266,979	1,373,518	106,539	8.4
	(うち正味支払保険金)	(730,414)	(710,032)	△20,381	(△2.8)
	(うち損害調査費)	(67,828)	(67,488)	△339	(△0.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(232,351)	(252,861)	(20,510)	(8.8)
	(うち満期返戻金)	(134,229)	(109,172)	△25,057	(△18.7)
(うち生命保険金等)	(36,191)	(37,465)	(1,274)	(3.5)	
損	資 産 運 用 収 益	97,804	102,583	4,779	4.9
	(うち利息及び配当金収入)	(81,975)	(84,632)	(2,657)	(3.2)
	(うち有価証券売却益)	(24,725)	(20,800)	△3,924	(△15.9)
	資 産 運 用 費 用	3,259	13,562	10,303	316.1
	(うち有価証券売却損)	(851)	(460)	△390	(△45.9)
(うち有価証券評価損)	(116)	(8,924)	(8,808)	(7,548.8)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	226,453	239,268	12,814	5.7
	そ の 他 経 常 損 益	7,986	5,663	△2,323	△29.1
	経 常 利 益	103,946	43,511	△60,435	△58.1
特 別 損 益	特 別 利 益	613	1,279	666	108.7
	特 別 損 失	86,435	5,129	△81,305	△94.1
	特 別 損 益	△85,822	△3,849	81,972	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		18,124	39,661	21,536	118.8
法 人 税 及 び 住 民 税 等		6,785	7,817	1,031	15.2
法 人 税 等 調 整 額		△4,315	2,889	7,204	—
法 人 税 等 合 計		2,469	10,706	8,236	333.5
中 間 純 利 益		15,655	28,955	13,300	85.0
非支配株主に帰属する中間純利益		220	392	172	78.2
親会社株主に帰属する中間純利益		15,434	28,562	13,127	85.1

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	232,815	16.9	15.2	263,239	18.1	13.1
海上	38,954	2.8	1.4	49,160	3.4	26.2
傷害	149,487	10.8	△1.1	151,583	10.4	1.4
自動車	579,247	42.0	6.4	596,154	41.0	2.9
自動車損害賠償責任	159,779	11.6	△1.3	162,155	11.2	1.5
その他	217,712	15.8	15.6	231,531	15.9	6.3
合計	1,377,997	100.0	7.1	1,453,824	100.0	5.5
(うち収入積立保険料)	(63,859)	(4.6)	(△8.9)	(62,734)	(4.3)	(△1.8)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	184,391	14.8	30.7	220,216	16.6	19.4
海上	35,480	2.9	22.8	48,636	3.7	37.1
傷害	104,197	8.4	1.9	105,586	7.9	1.3
自動車	580,326	46.6	6.6	596,891	44.9	2.9
自動車損害賠償責任	154,589	12.4	5.9	158,678	11.9	2.6
その他	185,504	14.9	18.5	200,494	15.1	8.1
合計	1,244,489	100.0	11.2	1,330,503	100.0	6.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	142,400	19.5	64.4	116,248	16.4	△18.4
海上	15,821	2.2	1.3	22,363	3.1	41.4
傷害	51,779	7.1	△0.4	51,731	7.3	△0.1
自動車	319,204	43.7	5.3	315,643	44.5	△1.1
自動車損害賠償責任	113,993	15.6	△0.1	113,359	16.0	△0.6
その他	87,216	11.9	26.1	90,686	12.8	4.0
合計	730,414	100.0	14.0	710,032	100.0	△2.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	1,236,030	1,424,142	188,112	1,231,225	1,415,664	184,438
	外 国 証 券	7,155	7,214	59	3,679	3,707	28
	小 計	1,243,185	1,431,357	188,172	1,234,905	1,419,372	184,467
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	3,452	3,411	△41	2,404	2,386	△17
	小 計	3,452	3,411	△41	2,404	2,386	△17
合計		1,246,637	1,434,768	188,131	1,237,309	1,421,759	184,449

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	70,358	73,364	3,005	100,253	103,592	3,338
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	5,139	5,114	△24	—	—	—
合計		75,497	78,479	2,981	100,253	103,592	3,338

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	2,329,103	2,178,105	150,997	2,286,975	2,134,777	152,197
	株 式	1,741,289	686,530	1,054,758	1,552,638	644,161	908,477
	外 国 証 券	1,634,361	1,398,116	236,244	1,581,752	1,389,435	192,316
	そ の 他	35,506	29,656	5,850	39,825	35,375	4,450
	小 計	5,740,261	4,292,408	1,447,852	5,461,192	4,203,750	1,257,441
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	47,169	47,360	△191	66,735	67,084	△349
	株 式	27,709	29,508	△1,798	52,556	56,477	△3,921
	外 国 証 券	177,929	183,151	△5,222	273,527	284,635	△11,108
	そ の 他	32,012	32,509	△497	35,059	36,202	△1,142
	小 計	284,820	292,530	△7,709	427,878	444,399	△16,521
合計		6,025,081	4,584,939	1,440,142	5,889,070	4,648,150	1,240,920

(注)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について842百万円（うち、株式534百万円、外国証券307百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて118百万円（すべて株式）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について8,669百万円（うち、株式8,568百万円、外国証券100百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円（すべて株式）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。